

## 浜の活力再生プラン (第 2 期)

### 1 地域水産業再生委員会

組織名	高知地区地域水産業再生委員会 中芸部会
代表者名	大西 洋三 (高知県漁業協同組合加領郷地区委員長兼加領郷大敷組合長)

再生委員会の構成員	高知県漁業協同組合、奈半利町、田野町、安田町 高知県室戸漁業指導所
オブザーバー	高知県水産振興部水産政策課

対象となる地域の範囲及び 漁業の種類	地 域：高知県安芸郡奈半利町（加領郷地区）、 田野町、安田町 対象魚業種類：定置網漁業（3 経営体） 沿岸釣り漁業（兼業含む 9 2 名）
-----------------------	--

### 2 地域の現状

#### (1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>高知県東部に位置する当地域は中芸地区とも呼ばれており、江戸時代から定置網などの漁業が盛んに営まれていた。現在も、定置網漁業や釣り漁業が地域の基幹産業となっており、漁業に根差した地域である。</p> <p>本地域の水産業はアジ、サバ、イワシなどを主体とした定置網漁業と、キンメダイ、サバ、カツオ、スルメイカ等を主に漁獲する沿岸釣り漁業を主体に、それらが兼業で建て網漁業、機船船曳網漁業、宝石サンゴ漁業等が営まれており、多様な魚種が水揚げされている。</p> <p>しかしながら、近年の魚価の低迷、燃油価格の高止まりや資材費の高騰により、漁業経営は年々厳しさを増していることに加え、漁業者の高年齢化と後継者不足、市場施設・設備の老朽化や衛生管理への対応、南海地震への備えなど、当地域の漁業には多くの課題が山積している。</p> <p>定置網漁業においては、最近になって近隣漁場で頻発している、急潮による漁具被害への防災対策が喫緊の課題となっており、また、釣り漁業では、カツオなどの漁獲対象魚の資源状況の悪化により漁獲量が減少傾向にある。</p> <p>このような状況の中、当地区を含む近隣の定置網漁業者が連携し、平成 24 年度に「中芸定置網漁業振興協議会」を立ち上げ、東京築地市場への定置漁獲物の直接出荷や、奈半利駅での漁業者による直販の試験的实施に加え、イベントや高知市のスーパーでの定置朝どれ鮮魚の PR 活動など、高鮮度を売りにした取り組みを実施してきた。</p> <p>沿岸釣り漁業では、高知県東部地区の漁協・市町村・漁業者団体等で構成される「芸東水産業</p>
---

改良普及協議会」が、高知県東部地区で漁獲されるキンメダイを日戻り高鮮度を売りとして「土佐沖どれキンメダイ」と銘打ち、認知度向上や販路拡大に向けて取り組んでおり、産地市場でのキンメダイの価格が向上するなどの成果も見られた。（当地域はキンメダイの操業を行う漁場が近く、日戻り操業が行われているが、他県では漁場が遠いことから1週間程の連続操業が行われている事例がある。）

その他、機船船びきあみ漁業、建て網漁業、宝石さんご漁業が営まれているが、これらの漁業は兼業であることが多く、減速航行や船底清掃といった省燃油活動に取り組んでいる程度に留まっている。

また、平成28年度には水産加工施設を設置し、主に地元で漁獲されたキンメダイやカマス、アジなどの水産物を用いたふるさと納税返礼品の製造や土日限定でのランチ提供などを行いながら、返礼品やメディアを通して中芸地区の水産物のPRを行っている。

地域全体としては、資源の増大を目的としたイサキ等の種苗放流などを行うとともに、燃油使用量削減のため省エネエンジンの導入、機関回転数を落とす減速運転などにも取り組んでいる。また、釣り漁業など独立型の漁業では高知県新規漁業就業者支援事業を、定置網漁業など雇用型の漁業では国の新規漁業就業者総合支援事業などを用いて新規漁業者就業者の受け入れを行っている。

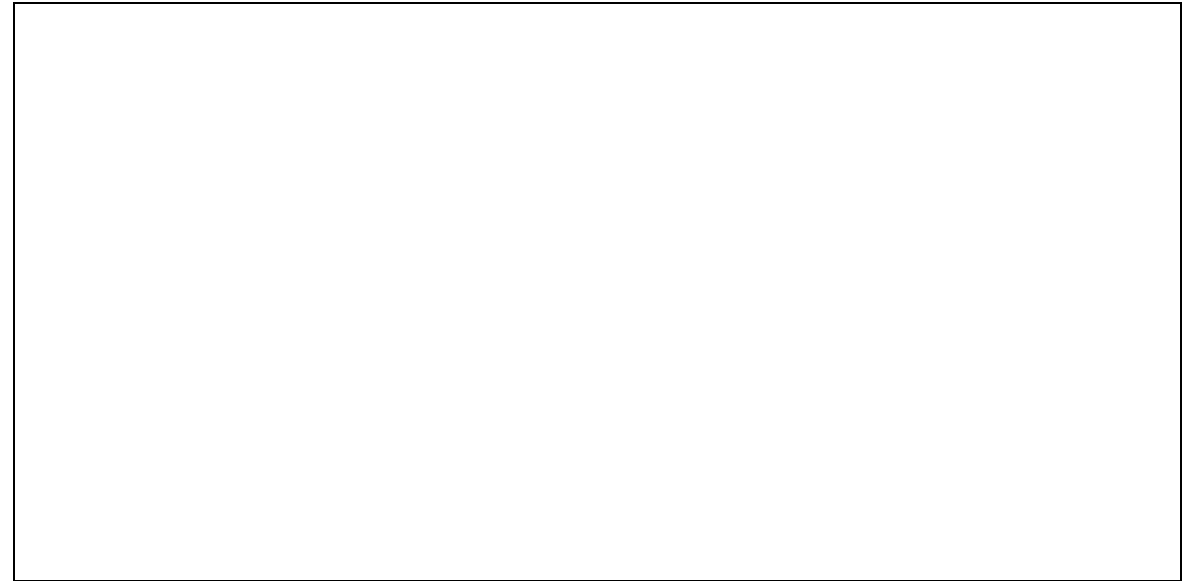
## (2) その他の関連する現状等

奈半利町では「ふるさと納税」の取組に力を入れており、上記の加工場で製造された商品やその他水産物、農産物などを返礼品として出品しており、その充実ぶりがメディアで取り上げられるなどして認知度が大きく向上した。平成29年度の取扱額が30億円を超えるなど好調である一方で、想定以上に申し込みが殺到し、原料不足やマンパワー不足による品切れや品目数の不足が課題となっている。

## 3 活性化の取組方針

### (1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

--



## (2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

前述（1）で記した成果と課題を踏まえつつ、以下の基本方針を定め、漁業者の所得向上に取り組む、もって漁村の活性化を図る。

### ■漁業収入向上の取組

定置網漁業では、漁業者による直売やおさかなまつり等のイベントへの出展を通じた漁獲物のPRを拡大実施する。また、活魚仕入れを専門に行う仲買人を新たに誘致することで活魚販売による魚価の向上を図る。

沿岸釣り漁業においては、国内の商談会への参加やイベントでの販売に加え、海外も視野に入れたキンメダイの認知度向上と販路の拡大に取り組み、価格の向上につなげていく。

また、奈半利町の加工施設で取り扱う商品のうち、定置網漁業・沿岸釣り漁業の漁獲物を原料とした商品を増やし、商品供給力を強化する。

さらに、これまで取り組んできた種苗放流を継続するとともに、担い手確保に向け、積極的に漁業就業希望者の受け入れを行う。

### ■漁業コスト削減の取組

省エネエンジンの導入、船底清掃の徹底、出漁時間を早めることで可能となる減速航行を行うことなどにより、燃油使用量を削減する。

また、漁業経営セーフティーネット構築支援事業、資源管理・漁業経営安定対策などを活用し、漁業経営の安定化を図る。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

安田・田野地区における定置漁業は、8月1日から9月30日までの2ヶ月間を網上げによる操業停止期間として資源保護に努めている。

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成31年度）

漁業収入向上のための取組	<p><b>【定置網漁業の取組み】</b></p> <p>活魚 <del>での</del> 出荷を見据え、試験的に活魚での水揚げを実施する。</p> <p>また、奈半利駅前やおさかなまつり等のイベントにて朝どれの高鮮度を売りにした鮮魚の直売を実施し、地元消費を拡大することで収入の向上を図る。</p> <p><b>【沿岸釣り漁業の取組み】</b></p> <p>高知県東部地区の漁協・市町村・漁業者団体等で構成される「芸東水産業改良普及協議会」は、当地域で漁獲されるキンメダイが西日本で一番の水揚げ量があることに加え、操業を行う漁場が近く日戻り操業が行われている（他県では漁場が遠いことから1週間程の連続操業が行われている事例がある。）ことから、鮮度を売りとして「土佐沖どれキンメダイ」と銘打ち、リーフレットでの紹介や、販売促進用シールの配布、イベントでのクリアファイルの配布等により、認知度の向上と定着化を図る。</p> <p>漁協は「芸東水産業改良普及協議会」と連携し、沿岸釣り漁業により漁獲された高知県産キンメダイの消費拡大を目的として、鮮魚、生食用冷凍フィーレ・鍋用切身等の加工品（連携している水産加工業者への委託加工により製造）等をシーフードショーなどの見本市や商談会などに出品し、県外飲食店・業販等に販路を拡大する。</p> <p><b>【資源の増大】</b></p> <p>漁協は、これまで取り組んできたイサキ等の種苗放流を継続して行う。また、漁業者は資源管理を目的に対象海域の規律や操業ルールを定めている申し合わせ事項の遵守に努める。</p> <p><b>【漁業後継者対策】</b></p> <p>漁協は、漁業就業フェアへの参加や、国・県の支援制度を活用した漁業就業希望者の受け入れを積極的に行うことで後継者の確保に取り組む。</p> <p>上記取り組みにより基準年比1.0%の漁業収入の向上を図る。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p><b>【燃油費用の削減】</b></p> <p>全漁業者は船底清掃と減速航行（出漁時間の前倒し）を徹底し、燃料使用量の削減を図る。また、公的支援事業等の活用を検討し、新たな主機関や省</p>

	<p>エネ機器の導入による燃油消費量の削減を図る。</p> <p><b>【経営安定化】</b></p> <p>漁協は漁業経営セーフティーネット構築支援事業、資源管理・漁業経営安定対策などの加入を促進し、制度加入漁業者の漁業経営の安定化を図る。</p> <p>上記取り組みにより基準年比 3.0%の燃油使用量の削減を図る。</p>
活用する支援措置等	<p>漁業経営セーフティーネット構築支援事業（経営安定化）</p> <p>資源管理・漁業経営安定対策（経営安定化）</p> <p>新規漁業就業者総合支援事業（漁業就業者確保）</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（燃油削減、漁業就業者確保等）</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（燃油削減）</p>

2年目（平成32年度）

漁業収入向上のための取組	<p><b>【定置網漁業の取組み】</b></p> <p>活魚水揚を開始するとともに、活魚水揚が可能な魚種の検討および仲買人の誘致を行う。また、仲買人の仕入れ基準を明文化したマニュアルを作成し、各組合で共有する。</p> <p>また、引き続き奈半利駅前やおさかなまつり等のイベントにて朝どれの高鮮度を売りにした鮮魚の直売を実施し、地元消費を拡大することで収入の向上を図る。</p> <p><b>【沿岸釣り漁業の取組み】</b></p> <p>漁協は「芸東水産業改良普及協議会」と連携し、釣り漁業により漁獲された高知県産キンメダイの消費拡大を目的として、鮮魚、生食用冷凍フィーレ・鍋用切身等の加工品（連携している水産加工業者への委託加工により製造）等をシーフードショーなどの見本市や商談会などに出品し、県外飲食店・業販等に販路を拡大するほか、高知県内での需要拡大のため、高知県主催の「土佐のおさかなまつり」等に参加し、キンメダイの認知度向上に努める。</p> <p>また、シール、クリアファイル等を用いた認知度向上・定着化にも引き続き取り組むとともに、英訳を追加したリーフレットを商談会の際に活用し、海外への販路拡大に繋げていく。</p> <p><b>【資源の増大】</b></p> <p>漁協は、これまで取り組んできたイサキ等の種苗放流を継続して行う。また、漁業者は資源管理を目的に対象海域の規律や操業ルールを定めている申し合わせ事項の遵守に努める。</p> <p><b>【漁業後継者対策】</b></p> <p>漁協は、漁業就業フェアへの参加や、国・県の支援制度を活用した漁業就</p>
--------------	--

	<p>業希望者の受け入れを積極的に行うことで後継者の確保に取り組む。</p> <p>上記取り組みにより基準年比 1.5%の漁業収入の向上を図る。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p><b>【燃油費用の削減】</b></p> <p>全漁業者は引き続き船底清掃と減速航行（出漁時間の前倒し）を徹底し、燃料使用量の削減を図る。また、公的支援事業等の活用を検討し、新たな主機関や省エネ機器の導入による燃油消費量の削減を図る。</p> <p><b>【経営安定化】</b></p> <p>漁協は引き続き、漁業経営セーフティーネット構築支援事業、資源管理・漁業経営安定対策などの加入を促進し、制度加入漁業者の漁業経営の安定化を図る。</p> <p>上記取り組みにより基準年比 3.5%の燃油使用量の削減を図る。</p>
活用する支援措置等	<p>漁業経営セーフティーネット構築支援事業（経営安定化）</p> <p>資源管理・漁業経営安定対策（経営安定化）</p> <p>新規漁業就業者総合支援事業（漁業就業者確保）</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（燃油削減、漁業就業者確保等）</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（燃油削減）</p>

### 3年目（平成33年度）

漁業収入向上のための取組	<p><b>【定置網漁業での取組み】</b></p> <p>活魚水揚および仲買人の誘致を継続するとともに、高鮮度処理の取引実施に向け、サンプル出荷の実施を行う。</p> <p>さらに、引き続き奈半利駅前やおさかなまつり等のイベントにて朝どれの高鮮度を売りにした鮮魚の直売を実施し、地元消費を拡大することで収入の向上を図る。</p> <p><b>【沿岸釣り漁業の取組み】</b></p> <p>漁協は引き続き「芸東水産業改良普及協議会」と連携し、釣り漁業により漁獲された高知県産キンメダイの消費拡大を目的として、鮮魚、生食用冷凍フィーレ・鍋用切身等の加工品（連携している水産加工業者への委託加工により製造）等をシーフードショーなどの見本市や商談会などに出品し、県外飲食店・業販等に販路を拡大するほか、高知県内での需要拡大のため、高知県主催の「土佐のおさかなまつり」等に参加し、キンメダイの認知度向上に努める。</p> <p>また、シール、クリアファイル等を用いた認知度向上・定着化にも引き続き取り組むとともに、英訳を追加したリーフレットを商談会の際に活用し、</p>
--------------	--

	<p>海外への販路拡大に繋げていく。</p> <p><b>【資源の増大】</b></p> <p>漁協は、これまで取り組んできたイサキ等の種苗放流を継続して行う。また、漁業者は資源管理を目的に対象海域の規律や操業ルールを定めている申し合わせ事項の遵守に努める。</p> <p><b>【漁業後継者対策】</b></p> <p>漁協は、漁業就業フェアへの参加や、国・県の支援制度を活用した漁業就業希望者の受け入れを積極的に行うことで後継者の確保に取り組む。</p> <p>上記取り組みにより基準年比 2.5%の漁業収入の向上を図る。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p><b>【燃油費用の削減】</b></p> <p>全漁業者は引き続き船底清掃と減速航行（出漁時間の前倒し）を徹底し、燃料使用量の削減を図る。</p> <p>また、公的支援事業等の活用を検討し、新たな主機関や省エネ機器の導入による燃油消費量の削減を図る。</p> <p><b>【経営安定化】</b></p> <p>漁協は引き続き、漁業経営セーフティーネット構築支援事業、資源管理・漁業経営安定対策などの加入を促進し、制度加入漁業者の漁業経営の安定化を図る。</p> <p>上記取り組みにより基準年比 4.0%の燃油使用量の削減を図る。</p>
活用する支援措置等	<p>漁業経営セーフティーネット構築支援事業（経営安定化）</p> <p>資源管理・漁業経営安定対策（経営安定化）</p> <p>新規漁業就業者総合支援事業（漁業就業者確保）</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（燃油削減、漁業就業者確保等）</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（燃油削減）</p>

4年目（平成34年度）

漁業収入向上のための取組	<p><b>【定置網漁業の取組み】</b></p> <p>活魚水揚および仲買人の誘致を継続するとともに、高鮮度処理の取引実施に向け、商談会への参加やサンプル出荷の実施を行う。</p> <p>また、引き続き奈半利駅前やおさかなまつり等のイベントにて朝どれの高鮮度を売りにした鮮魚の直売を実施し、地元消費を拡大することで収入の向上を図る。</p> <p><b>【沿岸釣り漁業の取組み】</b></p> <p>漁協は引き続き「芸東水産業改良普及協議会」と連携し、釣り漁業により</p>
--------------	---

	<p>漁獲された高知県産キンメダイの消費拡大を目的として、鮮魚、生食用冷凍フィーレ・鍋用切身等の加工品（連携している水産加工業者への委託加工により製造）等をシーフードショーなどの見本市や商談会などに出品し、県外飲食店・業販等に販路を拡大するほか、高知県内での需要拡大のため、高知県主催の「土佐のおさかなまつり」等に参加し、キンメダイの認知度向上に努める。</p> <p>また、シール、クリアファイル等を用いた認知度向上・定着化にも引き続き取り組むとともに、英訳を追加したリーフレットを商談会の際に活用し、海外への販路拡大に繋げていく。</p> <p><b>【資源の増大】</b></p> <p>漁協は、これまで取り組んできたイサキ等の種苗放流を継続して行う。また、漁業者は資源管理を目的に対象海域の規律や操業ルールを定めている申し合わせ事項の遵守に努める。</p> <p><b>【漁業後継者対策】</b></p> <p>漁協は、漁業就業フェアへの参加や、国・県の支援制度を活用した漁業就業希望者の受け入れを積極的に行うことで後継者の確保に取り組む。</p> <p>上記取り組みにより基準年比 4.0%の漁業収入の向上を図る。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p><b>【燃油費用の削減】</b></p> <p>全漁業者は引き続き船底清掃と減速航行（出漁時間の前倒し）を徹底し、燃料使用量の削減を図る。</p> <p>また、公的支援事業等の活用を検討し、新たな主機関や省エネ機器の導入による燃油消費量の削減を図る。</p> <p><b>【経営安定化】</b></p> <p>漁協は引き続き、漁業経営セーフティーネット構築支援事業、資源管理・漁業経営安定対策などの加入を促進し、制度加入漁業者の漁業経営の安定化を図る。</p> <p>上記取り組みにより基準年比 5.0%の燃油使用量の削減を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>漁業経営セーフティーネット構築支援事業（経営安定化）</p> <p>資源管理・漁業経営安定対策（経営安定化）</p> <p>新規漁業就業者総合支援事業（漁業就業者確保）</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（燃油削減、漁業就業者確保等）</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（燃油削減）</p>



5年目（平成35年度）

漁業収入向上のための取組	<p><b>【漁業者による直売】</b></p> <p>活魚での仕入れに前向きな仲買人の誘致を継続して行いながら、現場サイドにおいて活魚での水揚げが可能な魚種を引き続き検討し、取引する活魚種を増やすことで、さらなる魚価の向上に努める。</p> <p>活魚水揚および仲買人の誘致を継続するとともに、高鮮度処理の取引を本格的に開始する。</p> <p>また、引き続き奈半利駅前やおさかなまつり等のイベントにて朝どれの高鮮度を売りにした鮮魚の直売を実施し、地元消費を拡大することで収入の向上を図る。</p> <p><b>【沿岸釣り漁業の取組み】</b></p> <p>漁協は引き続き「芸東水産業改良普及協議会」と連携し、釣り漁業により漁獲された高知県産キンメダイの消費拡大を目的として、鮮魚、生食用冷凍フィーレ・鍋用切身等の加工品（連携している水産加工業者への委託加工により製造）等をシーフードショーなどの見本市や商談会などに出品し、県外飲食店・業販等に販路を拡大するほか、高知県内での需要拡大のため、高知県主催の「土佐のおさかなまつり」等に参加し、キンメダイの認知度向上に努める。</p> <p>また、シール、クリアファイル等を用いた認知度向上・定着化にも引き続き取り組むとともに、英訳を追加したリーフレットを商談会の際に活用し、海外への販路拡大に繋げていく。</p> <p><b>【資源の増大】</b></p> <p>漁協は、これまで取り組んできたイサキ等の種苗放流を継続して行う。また、漁業者は資源管理を目的に対象海域の規律や操業ルールを定めている申し合わせ事項の遵守に努める。</p> <p><b>【漁業後継者対策】</b></p> <p>漁協は、漁業就業フェアへの参加や、国・県の支援制度を活用した漁業就業希望者の受け入れを積極的に行うことで後継者の確保に取り組む。</p> <p>上記取り組みにより基準年比 6.5%の漁業収入の向上を図る。</p>
漁業コスト削減のための取組	<p><b>【燃油費用の削減】</b></p> <p>全漁業者は引き続き船底清掃と減速航行（出漁時間の前倒し）を徹底し、燃料使用量の削減を図る。</p> <p>また、公的支援事業等の活用を検討し、新たな主機関や省エネ機器の導入による燃油消費量の削減を図る。</p> <p><b>【経営安定化】</b></p>

	<p>漁協は引き続き、漁業経営セーフティーネット構築支援事業、資源管理・漁業経営安定対策などの加入を促進し、制度加入漁業者の漁業経営の安定化を図る。</p> <p>上記取り組みにより基準年比 6.0%の燃油使用量の削減を図る。</p>
活用する支援措置等	<p>漁業経営セーフティーネット構築支援事業（経営安定化）</p> <p>資源管理・漁業経営安定対策（経営安定化）</p> <p>新規漁業就業者総合支援事業（漁業就業者確保）</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（燃油削減、漁業就業者確保等）</p> <p>競争力強化型機器等導入緊急対策事業（燃油削減）</p>

(5) 関係機関との連携

<p>定置網漁業及び沿岸釣り漁業は、奈半利町の水産加工施設に漁獲物を原料供給し、加工品を開発・普及とすることで、当地区の漁獲物の認知度向上に繋げるため、水産加工業者と連携を密にする。</p>
---

4 目標

(1) 所得目標

<p>漁業所得の向上 10.9%以上 （注：次の（2）のコメントを確認願います。）</p>	基準年	平成 25～29 年度：漁業所得
	目標年	平成 35 年度：漁業所得

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>添付資料に記載。</p>
-----------------

(3) 所得目標以外の成果目標

<p>定置網漁業の活魚出荷による販売額の向上</p>	基準年	平成 25～29 年度：(千円)	5, 3 3 9 千円
	目標年	平成 35 年度	: (千円) 1 3, 3 5 1 千円

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>※算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。</p>
---

## 5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
漁業経営セーフティネット構築支援事業	燃油価格高騰時に補填を受け、漁業経営の安定化を図る。
資源管理・漁業所得補償制度	休漁期間設定による資源管理と、漁業所得の補償を行い、漁業経営の安定化を図る。
新規漁業就業者総合支援事業	新規漁業就業希望者の受け入れによる就労人口の増加と、地域の活性化を図る。

※関連事業は、活用を予定している国（水産庁以外を含む）、地方公共団体等の補助金・基金等であり、事業の活用を確約するものではない。